



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社

コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 達夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長

(氏名) 木村 琢磨

TEL 03-6361-7411

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	288,400	2.8	46,358	26.7	46,296	30.7	31,155	47.1
23年3月期第1四半期	280,531	7.6	36,597	46.3	35,433	29.9	21,185	7.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 37,166百万円 (96.3%) 23年3月期第1四半期 18,935百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	55.85	55.78
23年3月期第1四半期	44.45	44.43

(注) 24年3月期第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、23年3月期第1四半期について、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。また、23年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、22年3月期第1四半期の遡及適用前の数値と23年3月期第1四半期の遡及適用及び組替え後の数値に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,647,699	1,185,566	71.1
23年3月期	1,589,717	1,163,325	72.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,171,111百万円 23年3月期 1,150,201百万円

(注) 24年3月期第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、23年3月期について、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	28.00	28.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	598,000	4.2	63,000	△9.8	67,000	△9.4	45,000	△15.4	80.66
通期	1,170,000	7.3	120,000	2.1	127,000	0.4	82,000	1.2	146.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)24年3月期第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行っております。詳細は、添付資料P.6「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	557,835,617 株	23年3月期	557,835,617 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,922 株	23年3月期	2,044 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	557,833,224 株	23年3月期1Q	476,546,670 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P6「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は平成23年8月9日(火)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 継続企業の前提に関する注記	13
(4) セグメント情報等	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(6) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜当四半期における業績の概要＞

当第1四半期連結累計期間における売上高は288,400百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、営業利益は46,358百万円（同26.7%増）、経常利益は46,296百万円（同30.7%増）、四半期純利益は31,155百万円（同47.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期数値について遡及適用及び組替え後の数値に基づき算出しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシュー ティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	190,100	66,886	14,014	27,926	△10,527	288,400
営業利益	46,669	8,127	171	1,213	△9,822	46,358

① 医療関連事業

中枢神経領域では、世界65カ国・地域で上市されている抗精神病薬「エビリファイ」がグローバルで業績を伸ばしました。米国では医療制度改革の影響などにより医療関連市場が伸び悩む中、効果的な販促施策により成長を続けました。欧州においては、緊縮財政政策の影響があるものの、双極性障害を中心に販促活動を強化し伸張しました。国内では、「エビリファイ内用液0.1%」を重点とした販促施策により内用液が市場に受け入れられ処方が増加しました。UCB社と共同開発・販売のアライアンスを進めている抗てんかん剤「イーケプラ」は、昨年9月に国内で新発売し、新規口座獲得の進捗により売上増加が継続しました。

がん・がんサポーター領域において、国内では抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上は競合の影響を受けたものの増収となりました。同じく競合品の影響を受け、抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」は減収、還元型葉酸製剤「ユーゼル」は微減となりましたが、昨年新発売した5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」と抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」が順調に売上を拡大しました。また、BMS社*との共同販促契約に基づき、抗悪性腫瘍剤「スプリセル」の共同販促を米国と日本で開始しており、契約に基づいた受取分配金を売上として計上しております。米国・欧州に次いで、6月には国内で慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として新たな効能を取得し、治療選択肢の拡大により、売上増が期待されます。

* BMS社：ブリストル・マイヤーズ スクイブ カンパニー社

循環器領域では、米国・欧州に続き、昨年国内で新発売した心不全治療で世界初の経口選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤となる自社創製品「サムスカ」が、日米欧ともに新規口座獲得の進捗により順調に売上を伸ばしました。抗血小板剤「プレタール」は、国内では錠剤からOD錠（口腔内崩壊錠）への移行が順調に進んでいる一方、震災後、3月の前倒し出荷の影響を受け減収となりましたが、消化は順調に進んでいます。また、韓国において治療ガイドライン変更の影響を受け、売上が減少しました。

その他領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」が国内での後発品の拡大に伴い減収となりましたが、防御系薬剤としてのブランド価値を訴求しました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、微量元素の投与意義訴求の浸透などにより順調に伸張しました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は190,100百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は46,669百万円（同17.1%増）となりました。

② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、国内では「100ml当たりナトリウムを49mg含む飲料」という製品価値訴求に注力した販促活動と1990年代から続けている熱中予防啓発活動の浸透に伴うユーザー数の拡大、少人数世帯に向けた900mlサイズの拡販などにより、売上が大きく伸張しました。海外ではインドネシアで、製品価値の浸透を目的とした積極的なマーケティング活動が奏功したことで、新規消費者の支持が高まり、売上を大幅に伸ばしました。

「オロナミンC」は4月から開始した伊藤園との自動販売機での提携が功を奏したこともあり、国内において前年同四半期実績を上回りました。5月には小容量ビタミン含有飲料として国内で初めて累計販売本数300億本を突破し、ロングセラー製品としての存在感を示しました。バランス栄養食「カロリーメイト」は震災を契機にバランス栄養食としての製品価値の再認識が進み、備蓄等の理由で3月に需要が高まりました。その反動で当第1四半期においては前年同四半期実績を下回りましたが、店頭での消化は順調に進捗しております。

大塚グループでは、健康問題、食糧問題、環境問題など人類が抱えるさまざまな問題を「大豆(Soy)」が「解決(solution)」するという考え方「Soylution」に積極的に取り組んでいます。「Soylution」第1弾であるフルーツ大豆バー「SOYJOY」は国内で4月に新アイテムとして大豆とトマトを組み合わせた「フルーティートマト」を発売したことで売上を伸ばしました。また、順次発売国を拡大している欧州でも大豆の価値の訴求を中心に積極的な展開を進めています。「Soylution」第2弾である大豆炭酸飲料「SOYSH」は自社通販と一般小売店販売活動が相まってユーザー獲得が進み、世界に通じる革新的な大豆製品を開発・販売する企業としての認知度が着実に向上しています。

「肌の健康」をテーマにした化粧品(コスメディクス)分野では、全身スキンケアブランド「UL・OS」が、全身の汗やよごれをふき取るとともに、気になるにおいを抑え、さらに潤いを与える「ウル・オス 薬用リフレッシュシート」を4月に新発売し、ラインアップを拡充しました。

連結子会社である仏国ニュートリション&サンテ SAS社との取り組みは、4月からの栄養・健康食品ブランド「Gerble」(ジェルブレ)のテスト販売エリアの拡大に続き、6月に、フランスダイエット食品市場No.1*を誇るカロリーコントロールブランド「Gerlinea」(ジャリネア)のテスト販売を静岡県、東京都の一部企業にて開始しました。

* 2009年7月 IRI調べ (PDM volume CC á P7 source IRI)

また、連結子会社である米国ファーマバイトLLC社の米国店頭販売No.1サプリメントブランド*「ネイチャーメイド」では、米国のサプリメントの「一日一粒で十分なサプリメント摂取が出来る」という良さをそのまま反映した製品「スーパーマルチビタミン&ミネラル」、「スーパーフィッシュオイル」を6月に国内で発売しました。また震災を契機に栄養不足によるサプリメントの価値が再認識されたことから、「ネイチャーメイド」は、日本栄養士会と共に、サプリメントによる被災地の支援活動にも協力しています。

* 2006-2010年ニールセンデータ:スーパー/ドラッグ/量販店/会員制 流通市場販売シェア

滋養強壮剤「チオピタ」は、薬局・薬店での店頭対策に加え、スーパーマーケットやコンビニエンスストアでの販売推進の強化、新TVコマーシャルの効果等により売上が順調に伸びました。

当事業においては、当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しなど収益改善に向けた取組みを推進し、成果をあげました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は66,886百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は8,127百万円(同69.6%増)となりました。

③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、マーケティング強化策の成果等により販売を伸ばしました。「ネスカフェ」はほぼ横ばいとなりました。微炭酸飲料「マッチ」は積極的なマーケティングなどにより、口座軒数およびユーザーの拡大に伴い順調に売上を伸ばしました。5月に「シンビーノ ジャワティ ホワイト」を全国で新発売しました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けた様々な施策を継続的に実施しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は14,014百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益は171百万円(前年同四半期は営業損失41百万円)となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では自動車・LED向けの機能材料の売上が伸びましたが、ファインケミカル分野では減収となりました。

運輸・倉庫業においては取り扱い数量増加により順調に業績が推移いたしました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は27,926百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は1,213百万円(同29.5%減)となりました。

＜当四半期における研究開発活動の内容及び成果＞

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は38,461百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

治療薬分野において当第1四半期連結累計期間における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	製品名、一般名、または開発コード	状況
中枢神経領域	OPC-34712	・新規ドパミンD2受容体パーシャル・アゴニスト「OPC-34712」に関する大うつ病を対象としたフェーズⅡ試験で有用性が確認され、その結果が、5月に開催された第164回米国精神医学会議（APA※）2011年度年次総会にて発表されました。 ※APA: American Psychiatric Association
	ロチゴチン	・経皮吸収型貼付剤として開発中のドパミン・アゴニスト「ロチゴチン」において、パーキンソン病を対象とした国内でのフェーズⅢ試験で有効性と安全性が確認され、その結果が、6月に開催された第15回国際パーキンソン病と運動障害に関する会議（MDS※）にて発表されました。 ※MDS: Movement Disorders Society
がん・がんサポーターティブ領域	OCV-105	・オンコセラピー・サイエンス㈱と共同開発を進めている、がんワクチン療法剤「OCV-105」について、膵臓がんに対するフェーズⅠ試験を国内で開始しました。
	「ティーエスワン」	・抗腫瘍剤「ティーエスワン」について、切除不能大腸癌を対象とした臨床試験（FIRIS）の最終解析結果と進行膵癌を対象とした臨床試験（GEST）の結果が、6月に開催された第47回米国臨床腫瘍学会（ASCO※）で発表されました。 ※American Society of Clinical Oncology
	「スプリセル」	・BMS社が創製し、グローバルに提携を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」について、慢性骨髄性白血病（CML）のファーストライン治療薬として新たな効能を6月に国内で取得し、新たに診断されたCML患者さんへの投与が可能になりました。
その他領域（眼科他）	レバミピド点眼液	・ドライアイ治療剤「レバミピド点眼液」に関する、ドライアイを対象疾患としたフェーズⅢ検証試験において、汎用薬と比較し角結膜障害改善や自覚症状の改善等が確認され、この試験結果が、5月に開催された視野と眼の研究会議（ARVO※）にて発表されました。 ※ARVO: Association for Research in Vision and Ophthalmology

② 臨床栄養分野

臨床栄養分野においては、補正用電解質液「リン酸Na 補正液0.5mmol/mL」を国内で4月に発売しました。

③ 診断薬分野

診断薬分野では、体外診断用医薬品の肺炎球菌抗原検出試薬「ラピラン肺炎球菌HS（中耳・副鼻腔炎）」の製造販売承認を6月に取得しました。本製品は、従来品に比べ高感度、簡便に肺炎球菌抗原の検出が可能です。

医療関連事業における研究開発費は36,071百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心とした研究開発に取り組んでいます。

当社グループでは、徳島の製品開発研究所を大豆に特化した研究所と位置付け、さらなる「革新的な大豆製品の取り組み」に注力しています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、1,082百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、104百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他事業における研究開発費は、1,203百万円です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,647,699百万円(前連結会計年度末は1,589,717百万円)となり、57,982百万円増加しました。その内訳は、流動資産が50,030百万円増加、固定資産が7,948百万円増加、繰延資産が3百万円増加であります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は971,260百万円(前連結会計年度末は921,230百万円)となり、50,030百万円増加しました。その主たる要因は、当第1四半期連結累計期間における業績が堅調に推移したことに伴い、現金及び預金が30,249百万円、受取手形及び売掛金が9,715百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は676,365百万円(前連結会計年度末は668,416百万円)となり、7,948百万円増加しました。その主たる要因は、大塚製薬㈱の佐賀工場におけるポカリスエット生産設備の完成等により有形固定資産が4,600百万円、投資有価証券の取得及び研究開発のための長期前払費用の増加等により投資その他の資産が3,829百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は312,694百万円(前連結会計年度末は275,559百万円)となり、37,135百万円増加しました。その主たる要因は、季節的要因による未払金、未払費用及び預り金の増加により、その他の流動負債が32,047百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は149,438百万円(前連結会計年度末は150,832百万円)となり、1,394百万円減少しました。その主たる要因は、平成21年4月にブリistol・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社から受領した一時金(400百万ドル)のうち、1年以内に収益認識する長期前受収益について固定負債から流動負債に振替えたことにより、その他固定負債が1,559百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は1,185,566百万円（前連結会計年度末は1,163,325百万円）となり、22,241百万円増加しました。その主たる要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が15,581百万円増加し、円高の進行により為替換算調整勘定が6,489百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより的確に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

（追加情報）ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更

ライセンス許諾に伴う一時金収入は、従来、営業外収益の「共同販売権延長収益」及び「その他」に計上しておりましたが、当該一時金収入は医療関連事業の主たる営業活動から生じるものであり、かつ、今後その重要性が高まると予想されることから当第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

（会計方針の変更等の影響）

上記2つの会計方針の変更等の結果、遡及適用及び組替えを行う前と比べて、前四半期連結財務諸表及び前連結財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,716百万円増加し、為替換算調整勘定が同額減少しております。

なお、在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更に伴う「1株当たり情報」に与える影響については、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益はそれぞれ1円9銭減少しております。

① 連結貸借対照表

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	(単位:百万円)			在外子会社等の 収益及び費用の 換算方法の変更 の影響
	遡及 適用前	遡及 適用後	差額	
資産の部				
流動資産				
受取手形及び売掛金	239,554	239,648	94	94
商品及び製品	62,300	62,335	35	35
その他	57,029	56,976	△52	△52
流動資産合計	921,153	921,230	77	77
資産合計	1,589,639	1,589,717	77	77
純資産の部				
株主資本				
利益剰余金	605,882	609,967	4,084	4,084
株主資本合計	1,198,208	1,202,293	4,084	4,084
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△48,438	△52,446	△4,007	△4,007
その他の包括利益累計額合計	△48,084	△52,091	△4,007	△4,007
純資産合計	1,163,247	1,163,325	77	77
負債純資産合計	1,589,639	1,589,717	77	77

② 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	(単位:百万円)			在外子会社等の 収益及び費用の 換算方法の変更 の影響	ライセンス許諾 に伴う一時金収 入の表示方法の 変更の影響
	遡及適用 及び 組替え前	遡及適用 及び 組替え後	差額		
売上高	281,738	280,531	△1,206	△3,037	1,830
売上原価	93,178	92,319	△858	△858	—
売上総利益	188,559	188,212	△347	△2,178	1,830
販売費及び一般管理費	152,921	151,614	△1,306	△1,306	—
営業利益	35,638	36,597	959	△871	1,830
営業外収益	4,477	2,621	△1,856	△25	△1,830
営業外費用	3,786	3,784	△2	△2	—
経常利益	36,328	35,433	△894	△894	—
特別利益	190	189	△1	△1	—
特別損失	1,468	1,468	0	0	—
税金等調整前四半期純利益	35,050	34,154	△896	△896	—
法人税、住民税及び事業税	5,769	5,727	△42	△42	—
法人税等調整額	7,324	7,006	△317	△317	—
法人税等合計	13,094	12,733	△360	△360	—
少数株主損益調整前四半期純利益	21,956	21,420	△535	△535	—
少数株主利益	253	235	△18	△18	—
四半期純利益	21,702	21,185	△517	△517	—

(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、これによる「1株当たり情報」への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,520	417,770
受取手形及び売掛金	239,648	249,364
有価証券	122,535	122,780
商品及び製品	62,335	61,242
仕掛品	23,613	25,316
原材料及び貯蔵品	28,948	31,475
その他	56,976	63,608
貸倒引当金	△350	△297
流動資産合計	921,230	971,260
固定資産		
有形固定資産	256,832	261,433
無形固定資産		
のれん	41,444	40,301
その他	35,643	36,305
無形固定資産合計	77,088	76,607
投資その他の資産		
投資有価証券	261,203	262,976
出資金	22,009	20,148
その他	54,194	56,308
投資損失引当金	△2,818	△1,013
貸倒引当金	△92	△95
投資その他の資産合計	334,495	338,324
固定資産合計	668,416	676,365
繰延資産	69	73
資産合計	1,589,717	1,647,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,113	96,566
短期借入金	53,205	59,281
未払法人税等	13,301	15,789
賞与引当金	15,878	4,232
その他の引当金	456	172
その他	104,604	136,652
流動負債合計	275,559	312,694
固定負債		
長期借入金	28,763	29,523
退職給付引当金	44,333	44,690
その他の引当金	3,416	3,080
負ののれん	28,933	28,317
その他	45,385	43,825
固定負債合計	150,832	149,438
負債合計	426,392	462,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	510,639	510,639
利益剰余金	609,967	625,549
自己株式	△4	△5
株主資本合計	1,202,293	1,217,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358	△780
繰延ヘッジ損益	△3	△25
為替換算調整勘定	△52,446	△45,956
その他の包括利益累計額合計	△52,091	△46,762
新株予約権	464	632
少数株主持分	12,658	13,823
純資産合計	1,163,325	1,185,566
負債純資産合計	1,589,717	1,647,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	280,531	288,400
売上原価	92,319	94,223
売上総利益	188,212	194,177
販売費及び一般管理費		
販売促進費	43,643	40,000
給料及び賞与	20,100	20,698
賞与引当金繰入額	2,878	2,528
退職給付費用	1,731	1,751
のれん償却額	1,106	1,163
研究開発費	38,263	38,461
その他	43,890	43,214
販売費及び一般管理費合計	151,614	147,818
営業利益	36,597	46,358
営業外収益		
受取利息	295	363
受取配当金	506	546
負ののれん償却額	647	616
持分法による投資利益	681	267
その他	489	632
営業外収益合計	2,621	2,425
営業外費用		
支払利息	579	478
為替差損	3,081	1,804
その他	123	204
営業外費用合計	3,784	2,487
経常利益	35,433	46,296
特別利益		
固定資産売却益	134	21
その他	54	2
特別利益合計	189	24
特別損失		
減損損失	722	108
投資有価証券評価損	16	294
投資損失引当金繰入額	103	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	426	—
その他	199	623
特別損失合計	1,468	1,026
税金等調整前四半期純利益	34,154	45,293
法人税、住民税及び事業税	5,727	15,787
法人税等調整額	7,006	△2,031
法人税等合計	12,733	13,756
少数株主損益調整前四半期純利益	21,420	31,537
少数株主利益	235	381
四半期純利益	21,185	31,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,420	31,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,507	△1,137
繰延ヘッジ損益	22	△21
為替換算調整勘定	1,689	3,336
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,690	3,451
その他の包括利益合計	△2,485	5,629
四半期包括利益	18,935	37,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,457	36,504
少数株主に係る四半期包括利益	477	662

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	185,044	64,127	12,525	18,834	280,531	—	280,531
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	472	240	8,431	9,144	△9,144	—
計	185,044	64,600	12,765	27,266	289,676	△9,144	280,531
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	39,860	4,791	△41	1,720	46,331	△9,734	36,597

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△9,734百万円には、セグメント間取引消去212百万円、各セグメントに配分していない全社費用△9,946百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より下記2つの会計方針の変更等を行ったことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。

(ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更)

ライセンス許諾に伴う一時金収入は、従来、営業外収益の「共同販売権延長収益」及び「その他」に計上しておりましたが、当該一時金収入は医療関連事業の主たる営業活動から生じるものであり、かつ、今後その重要性が高まると予想されることから当第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の組替えを行っております。

なお、上記2つの事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユータイ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	185,805	64,504	12,565	18,862	281,738	—	281,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	474	240	8,431	9,146	△9,146	—
計	185,805	64,979	12,806	27,294	290,885	△9,146	281,738
セグメント利益又はセグメント損失(△)	38,881	4,820	△51	1,726	45,377	△9,739	35,638

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△9,739百万円には、セグメント間取引消去212百万円、各セグメントに配分していない全社費用△9,951百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	190,100	66,138	13,740	18,420	288,400	—	288,400
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	748	273	9,506	10,527	△10,527	—
計	190,100	66,886	14,014	27,926	298,928	△10,527	288,400
セグメント利益	46,669	8,127	171	1,213	56,180	△9,822	46,358

(注) 1. セグメント利益又の調整額△9,822百万円には、セグメント間取引消去339百万円、各セグメントに配分していない全社費用△10,162百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。